

# Disclosure

中間ディスクロージャー誌(2011)



日証金信託銀行株式会社  
JSF Trust and Banking Co.,Ltd.

## 目 次

□	ごあいさつ .....	1
□	日証金信託銀行の概要 .....	2
■	経営の組織 .....	2
	日証金信託銀行組織図 .....	3
□	経営方針 .....	4
■	経営理念 .....	4
■	当社の主要な業務の内容 .....	4
Ⅰ	信託業務 .....	4
Ⅱ	銀行業務 .....	5
■	コンプライアンスに係る基本方針 .....	5
	コンプライアンスに係る基本方針 .....	5
■	顧客保護等管理態勢 .....	6
	顧客保護等管理に関する基本方針（概要） .....	6
■	利益相反管理方針 .....	7
Ⅰ	法令等の遵守 .....	7
Ⅱ	利益相反管理の対象となる会社の範囲 .....	7
Ⅲ	利益相反管理の対象となる取引の特定方法 .....	7
Ⅳ	利益相反のおそれのある取引の管理方法 .....	8
■	個人情報保護方針 .....	9
	個人情報保護方針（プライバシーポリシー） .....	9
■	金融商品の販売等に係る勧誘方針 .....	10
	金融商品の販売等に係る勧誘方針 .....	10
■	金融円滑化管理方針 .....	11
■	内部監査 .....	12

□	<b>平成 23 年 9 月期における事業の概況</b> .....	<b>13</b>
■	<b>主要な経営指標の推移</b> .....	13
■	<b>金融経済環境</b> .....	14
■	<b>事業の経過および成果</b> .....	14
I	銀行業務 .....	14
II	信託業務 .....	15
III	損益状況 .....	15
□	<b>財務諸表</b> .....	<b>16</b>
■	<b>財務諸表の適正性および作成に係る内部監査の有効性について</b> .....	16
■	<b>貸借対照表</b> .....	17
■	<b>損益計算書</b> .....	18
■	<b>株主資本等変動計算書</b> .....	19
■	<b>キャッシュ・フロー計算書</b> .....	20
□	<b>注記事項</b> .....	<b>21</b>
■	<b>中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</b> .....	21
■	<b>追加情報</b> .....	22
■	<b>注記事項</b> .....	22
■	<b>有価証券関係</b> .....	25
■	<b>税効果会計関係</b> .....	26
■	<b>1 株当たり情報</b> .....	26
□	<b>主要な業務の状況を示す指標</b> .....	<b>27</b>
■	<b>資金運用収支の内訳</b> .....	28
■	<b>預金に関する指標</b> .....	29

■ 貸出金等に関する指標 .....	30
■ リスク管理債権残高 .....	33
■ 金融再生法に基づく資産査定額 .....	33
■ 貸倒引当金残高および期中増減額 .....	33
■ 貸出金償却額 .....	33
■ 有価証券に関する指標 .....	34
■ 有価証券の時価情報 .....	36
■ 金銭の信託関係 .....	38
■ デリバティブ取引関係 .....	38
<b>□ 信託業務に関する主要な指標 .....</b>	<b>39</b>
■ 信託財産残高表 .....	39
■ 金銭信託の受託状況 .....	40
<b>□ 自己資本の充実の状況 .....</b>	<b>41</b>
■ 自己資本の構成に関する事項 .....	41
■ 自己資本の充実度に関する事項 .....	42
■ 信用リスクに関する事項 .....	43
■ 信用リスク削減手法に関する事項 .....	47
■ 派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項 .....	47
■ 証券化エクスポージャーに関する事項 .....	48
■ 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに 関する事項 .....	49
■ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用 した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額 .....	49

## □ ごあいさつ

---

皆様には、平素より、日証金信託銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

当社は、平成 10 年 11 月に日本証券金融株式会社の全額出資により設立され、同年 12 月より営業いたしております。

さて、平成 24 年 3 月期中間決算につきましては、市場金利の低下に伴う貸出・運用利回りの低下等から資金運用収益が減少しましたが、減損処理済みの CDO（債務担保証券）に係る売却益が発生したことなどにより、経常利益は前中間期に比べ 10 億 70 百万円増加の 16 億 45 百万円、当中間純利益は同 3 億 88 百万円増加の 16 億 44 百万円となりました。

当社は、今後も証券界に貢献することを旨とする日証金グループの信託銀行として、信託業務においては、質の高いサービスの提供により顧客分別金信託、外国為替証拠金信託および有価証券信託等の受託残高伸長を図っていくとともに、銀行業務におきましては、引き続き安全資産への運用に重点を置いた運営を行いつつ、当社の経営体力の範囲で適切な金融仲介機能を発揮するよう努力してまいります。

また、銀行として求められる社会的責任を深く自覚し、コンプライアンス態勢や顧客保護等管理態勢の充実にも心がけていく所存でございます。

今後とも格別のご指導、ご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成 24 年 1 月

日証金信託銀行株式会社  
取締役社長 古舘 直人

## ■ 日証金信託銀行の概要

---

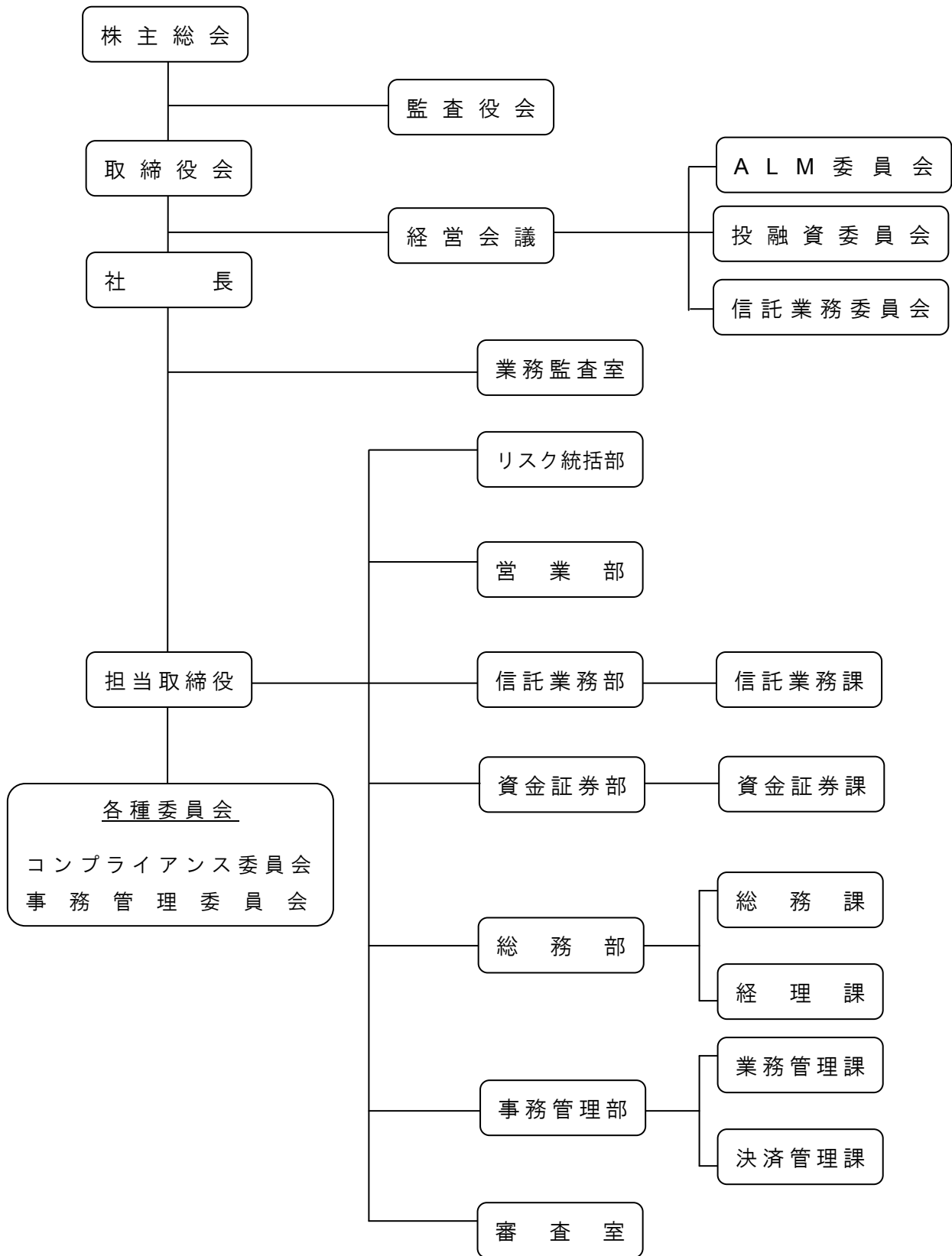
名 称	日証金信託銀行株式会社	
英文名称	JSF Trust and Banking Co., Ltd.	
設 立	1998（平成 10）年 11 月 17 日	
所在地	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号 TEL 03-5642-3070（代表） FAX 03-5642-3063	
資本金	140 億円	
発行済株式数	40 万株	
株 主	日本証券金融株式会社（保有割合：100%）	
役 員	取締役社長（代表）	古 舘 直 人
	常務取締役（代表）	浜 田 雅 行
	常 務 取 締 役	清 野 政 己
	取 締 役	村 澤 輝 郎
	常 勤 監 査 役	吉 田 幸 隆
	監 査 役	高 橋 捷 宣
	監 査 役	大 坪 健 雄

（平成 23 年 12 月 31 日現在）

## ■ 経営の組織

当社は、次頁の組織図のとおり、株主総会を最高の意思決定機関とし、8 つの部室により業務の運営・遂行および相互牽制を行う体制となっております。

日証金信託銀行組織図



## ■ 経営方針

### ■ 経営理念

当社は、経営理念として以下の4点を掲げ、これらを達成するために、適正な業務運営を確保するとともに内部統制の構築を進めてまいります。

- 良質な金融・信託サービスを提供し、お客さまから信頼される信託銀行となることを目指してまいります。
- 信託銀行としての社会的責任と公共的使命を常に認識し、法令やルールを厳格に遵守するとともに、公明正大で透明性の高い経営の確立を図ってまいります。
- 収益基盤の強化と適切なリスク管理態勢の構築により、健全な業務運営を図ってまいります。
- 日証金グループの信託銀行として、グループ各社との連携を強化し、証券市場の発展に貢献してまいります。

### ■ 当社の主要な業務の内容

当社は日証金グループの信託銀行としての金融・証券業務に関するノウハウを十分に活かしつつ、質の高いサービスを提供することを目指しております。

当社の主要な業務内容は以下のとおりです。

#### I 信託業務

##### 1. 有価証券の信託

有価証券を保有する金融機関および一般事業法人を中心としたお客さまに対し、有価証券の管理信託・運用信託を提供しております。お客さまの株式等の管理・保管に係る事務の省力化、コスト削減、ならびに貸株運用による運用パフォーマンスの向上にご利用いただいております。

##### 2. 顧客分別金の信託（金銭信託以外の金銭の信託）

金融商品取引法により証券会社には顧客資産の分別管理が義務付けられております。当社は、日証金グループの信託銀行として証券市場に貢献するとの経営理念に基づき、創業以来、本業務に注力し



てまいりました。適切な管理ときめ細かなサービスに努め、104社（平成23年12月末現在）の証券会社の皆様にご利用いただいております。

### 3. 外為証拠金信託（金銭信託）

金融商品取引法により、外為証拠金取引業者には顧客資産の分別管理が義務付けられております。当社は顧客分別金信託で培ったノウハウを活かした安全性の高いスキームにて証拠金の信託保全ニーズにお応えし、41社（平成23年12月末現在）の外為証拠金取引業者の皆様にご利用いただいております。また、商品CFDなどの比較的新しい商品に関する保全についても、同様のスキームを提供しております。

## II 銀行業務

### 1. 貸出等与信業務

入札方式による中央政府向けの貸出のほか、シンジケート・ローン等を中心とした一般事業法人向けの貸付を行っております。また、市場に関わる資金ニーズ等にお応えする証券会社向けの貸付も行っております。

### 2. 預金および資金証券業務

当社の資金調達につきましては、コール取引をはじめとする短期金融市場における調達が大宗を占めております。また、資金運用につきましては、国債、政府保証債、地方債、公社公団債などの安全性・流動性の高い商品を対象とし、運用しております。

## ■ コンプライアンスに係る基本方針

当社は、コンプライアンスを重んじた経営を実現するため、コンプライアンスに係る基本方針を以下のとおり定めております。

### コンプライアンスに係る基本方針

- 銀行のもつ重い社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて揺るぎない信頼の確立を図る。  
そのために、役職員それぞれが、信頼の確立にはたゆまない努力と多大な時間を要する一方、信頼の毀損は容易くその回復にはおよそ計り難い困難が伴うことを銘記する。

## 経営方針

- リスク管理の重要性を踏まえつつ、常に創意・工夫を活かした質の高いサービスを提供することにより経済・社会の発展に寄与する。  
そのために、絶えず顧客のニーズを積極的かつ的確に把握するよう努めるとともに提供するサービスの内容について説明を尽くす姿勢を堅持する。
- あらゆる法令やルールをよく理解し遵守することはもとより、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践する。  
そのために、高い自己規律と組織内の円滑な意思疎通を保ち、透明で適正な意思決定を行う。
- 適時・適切かつ公正な経営情報等の開示により積極的に社会とのコミュニケーションを図り、深い理解と高い信頼の獲得に努める。  
そのために、寄せられた意見は真摯に受け止め、積極的かつ適切に対応することを心掛ける。

## ■ 顧客保護等管理態勢

当社では、顧客保護等管理態勢を整備、確立し、預金者等を含めたお客さまの保護および利便性の向上を図るとともに、当社の業務の健全性および適切性を確保していくことを目的として「顧客保護等管理に関する方針」を策定し、顧客保護等管理態勢の充実を図っております。

### 顧客保護等管理に関する基本方針（概要）

- お客さまとの取引に際しましては、法令等に従い、すべての取引または商品について適切な説明および情報提供を行います。
- お客さまからのご意見や苦情等には、公正・迅速・誠実に対応するよう努めます。
- お客さまに関する情報は、法令等に従い、適正かつ適法な手段で取得するとともに、お客さま情報の正確性の保持および情報の流出・損失や不正アクセス等の防止に必要なかつ適切な措置の実施に努めます。
- お客さまとの取引に関連して、当社の業務を外部に委託する場合には、お客さま情報を保護するために委託先を厳格に管理し、お客さまへの対応が適切に行われるよう努めます。
- 金融機関またはグループ関連会社による取引に伴いお客さまの利益が不当に害されることのないよう利益相反の管理が適切に行なわれるよう努めます。

## ■ 利益相反管理方針

当社は、当社または日証金グループ会社において、お客さまの利益が不当に害されることのないよう利益相反管理体制を構築するため、法令等に従い、利益相反管理方針（以下「本方針」といいます。）を策定し、その内容を公表いたします。

### I 法令等の遵守

当社は、当社または日証金グループ会社の業務とお客さまの間、ならびに、当社または日証金グループ会社のお客さま相互間の取引に関し、当社のお客さまの利益が不当に害されることのないよう、法令等および本方針に従い必要な措置を講じ、適切に業務を遂行いたします。

### II 利益相反管理の対象となる会社の範囲

利益相反管理の対象となる日証金グループ会社は、以下に掲げる会社です。

- 日本証券金融株式会社

### III 利益相反管理の対象となる取引の特定方法

#### 1. 対象取引

「利益相反」とは、当社または日証金グループ会社とお客さまの間、ならびに、当社または日証金グループ会社のお客さま相互間の取引において、当社のお客さまの利益が不当に害される状況をいいます。当社では、こうした利益相反のおそれのある取引（以下「対象取引」といいます。）について管理いたします。

#### 2. お客さま

「お客さま」とは、当社が行う銀行法第13条の3の2の「銀行業務」および金融商品取引法第36条第2項の「金融商品関連業務」に関して、①既に取引関係のあるお客さま、②当社と取引に関し交渉が行われているなど取引関係に入る可能性があるお客さま、③過去に取引を行ったお客さまのうち現在も法的に過去の取引関係について権限を有しているお客さま、をいいます。

#### 3. 類型

ある取引が対象取引に該当するか否かについては、個別具体的な事情により決まるものですが、例えば、以下のような取引については、対象取引に該当する可能性があります。

	お客さまと当社または 日証金グループ会社	お客さまと当社または 日証金グループ会社の他のお客さま
利益対立型	お客さまと当社または日証金グループ会社の利害が対立する取引	お客さまと当社または日証金グループ会社の他のお客さまとの利害が対立する取引
競合取引型	お客さまと当社または日証金グループ会社が同一の対象に対して競合する取引	お客さまと当社または日証金グループ会社の他のお客さまとが競合する取引
情報利用型	当社がお客さまとの関係を通じて入手した情報を利用して当社または日証金グループ会社が不当に利益を得る取引	当社がお客さまとの関係を通じて入手した情報を利用して当社または日証金グループ会社の他のお客さまが不当に利益を得る取引

#### 4. 具体例

当社または日証金グループ会社の業務に関するお客さまの利益を不当に害するおそれのある「対象取引」としては、以下に掲げるものおよびこれらに類する取引が考えられます。

以下では、取引例とそれに対応する管理方法を記載いたします。

- 敵対的買収事案のような競合関係または対立関係にある複数のお客さまに対し、融資を行う場合  
〔管理方法〕
- i お客さまへの事実の開示、ii 取引の中止、iii その他の方法（なお、開示につきましては、お客さまとの守秘義務との関係で開示できない場合がございますのでご注意ください。）

#### IV 利益相反のおそれのある取引の管理方法

適正な利益相反管理の遂行のため、当社では事務管理委員会委員長をもって利益相反管理統括者とし、事務管理委員会が対象取引の情報の一元的な収集および管理を行います。

利益相反管理統括者は、いかなる部署からも、利益相反管理に関する具体的な業務について指示を受けることはありません。

対象取引については、利益相反の該当性を判断したうえで、次に掲げる方法等によりお客さまの保護を適正に確保いたします。

- ① 対象取引を行う部門と当該お客さまとの取引を行う部門を分離する方法
- ② 対象取引および当該お客さまとの取引の一方または双方の条件または方法を変更する方法
- ③ 対象取引または当該お客さまとの取引の一方を中止する方法
- ④ 対象取引に伴い、当該お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについての適切な開示と当該お客さまの同意

による方法

なお、これらの管理を適切に行うため、研修・教育を実施し、社内において周知を図るとともに、利益相反管理にかかる運営体制について定期的に検証いたします。

## ■ 個人情報保護方針

当社は、以下のとおり「個人情報保護方針（プライバシーポリシー）」に基づき、以下の「保護方針」を定めております。

### 個人情報保護方針（プライバシーポリシー）

当社では、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報の適切な保護と利用に関する個人情報保護方針（プライバシーポリシー）を制定し、公表いたします。

- 法令等の遵守  
個人情報の保護に関する法令およびその他規範を遵守いたします。
- 個人情報の取得  
業務上必要な範囲において、適法かつ公正な手段により個人情報を取得いたします。
- 個人情報の利用目的  
取得した個人情報は、「個人情報の利用目的」に掲げる利用目的の範囲内で利用し、それ以外の目的には利用いたしません。
- 個人情報の安全管理措置  
個人情報を正確かつ最新の状態で保管するよう努めるとともに、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、改ざんおよび漏洩等を防止するため、必要かつ適切な安全管理措置を講じてまいります。  
また、個人情報の取扱を委託する場合には、個人情報の安全管理が図られるよう委託先について適切に監督いたします。
- 個人情報の第三者提供  
公共の利益を図るため、その他の法令等に基づき必要と判断される場合を除き、個人情報をあらかじめお客さまの同意を得ることなく、第三者に提供いたしません。
- 個人情報保護の継続的改善  
個人情報保護の管理体制および取組みを継続的に見直し、その改善に努めます。

## 経営方針

- 個人情報の開示、訂正および利用停止等請求手続  
個人情報の開示、訂正および利用停止等に関するご請求につきましては、適切かつ迅速に対応いたします。  
個人情報の開示、訂正、利用停止等のご請求手続につきましては下記「お問い合わせ窓口」までご連絡下さい。
- お問い合わせへの対応  
個人情報の取扱いに関するご意見、ご要望につきましては、適切かつ迅速に対応いたします。  
個人情報の開示、訂正、利用停止等のご請求手続、個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望・お問い合わせにつきましては以下の窓口までご連絡下さい。  
【お問い合わせ窓口】  
〒103-0025  
東京都中央区日本橋茅場町 1-2-4  
日証金信託銀行株式会社 事務管理委員会事務局  
TEL：03-5642-3070

## ■ 金融商品の販売等に係る勧誘方針

当社は、平成13年4月に施行された「金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）」に基づき、以下の「勧誘方針」を定めております。

### 金融商品の販売等に係る勧誘方針

当社は、社会に貢献するホールセール型金融機関を目指し、主に法人およびこれに準ずる団体を対象に、ニーズに合った金融サービスの提供に心掛けます。このような基本方針を踏まえ、当社は、金融商品の販売等に係る勧誘方針を以下のとおり定めます。

- 当社は、お客さまの知識、経験、財産の状況などをよく把握して、適切な勧誘を行います。
- 当社は、お客さまご自身の判断と責任においてお取引いただけるよう、商品内容やリスク内容等の重要事項について十分にご理解をいただけるよう努めます。
- 当社は、お客さまにとって不都合な方法、不適切な時間帯などによる勧誘を一切行いません。
- 当社は、お客さまに対して適切な勧誘が行えるよう日々研鑽に努めます。

**■ 金融円滑化管理方針**

当社は、健全な事業を営むお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくことは金融機関として最も重要な役割の一つであると認識し、適切なリスク管理態勢の下、金融仲介機能を適切かつ積極的に発揮していくために以下の方針を定めております。

**取り組み方針**

- ① 与信取引に関する申込み等に対する対応
  - (i) お客さまから新規融資や貸付条件の変更等に関し、申込み、問い合わせ、相談、要望および苦情を受けた場合には真摯に対応し、別に定める規程に基づき、その内容を記録いたします。
  - (ii) 与信取引に関する申込み等を謝絶する場合には、これまでの取引関係ならびに顧客の知識および経験等を踏まえ、謝絶に至った理由を可能な限り具体的かつ丁寧にお客さまに説明いたします。
- ② 中小企業者のお客さまに対する対応
  - (i) 中小企業者のお客さまに対する以下の取扱いについては、投融資委員会において協議するものとし、金融円滑化の趣旨に則り迅速かつ適切に対応するよう努めます。
    - ・ 貸付条件の変更等に係るお客さまとの協議にあたり、お客さまより経営再建計画策定の支援を要請された場合
    - ・ 中小企業者のお客さまから事業再生 ADR 手続の実施の依頼を受けた事業再生 ADR 解決事業者より、当該事業再生 ADR 手続の実施を依頼するか確認があった場合
    - ・ 企業再生支援機構からの債権買取申込みがあった場合
  - (ii) 中小企業者のお客さまから貸付条件の変更等の申込み、中小企業者に係る事業再生 ADR 手続の実施依頼の確認、企業再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、他の金融機関や政府系金融機関、信用保証協会等、中小企業再生支援協議会が関係している場合には、当該者と緊密な連携を図るよう努めます。

## ■ 内部監査

当社では、業務執行ラインから独立した「業務監査室」が、社内における内部管理態勢の適切性・有効性を検証し、被監査部署における内部事務処理等の問題点の発見・検出にとどまらず、内部管理態勢等の評価および検出された問題点の改善方法の提言等を行っています。

業務監査室では、被監査部署におけるリスクの種類・程度に応じて、深度・頻度に配慮した「監査計画」を毎年度策定し、実効性のある内部監査を実施しています。

また、業務監査室は、内部監査によって発見された指摘事項や改善の提言等の監査結果について、社長および被監査部署の担当役員に報告を行い、さらに被監査部署から提出される対応策および改善等の進捗状況の確認を行うことで、内部管理態勢改善の推進を図っています。



## □ 平成 23 年 9 月期における事業の概況

### ■ 主要な経営指標の推移

(単位:百万円)

指 標	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 9 月期	平成 23 年 9 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
経 常 収 益	3,384	2,227	2,988	6,019	4,414
経 常 利 益	801	574	1,645	1,670	1,116
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	801	1,256	1,644	1,900	2,391
資 本 金	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
発 行 済 株 式 の 総 数	400 千株	400 千株	400 千株	400 千株	400 千株
純 資 産 額	17,636	20,087	23,184	18,754	20,975
総 資 産 額	1,776,269	1,635,918	1,071,688	1,621,253	2,041,915
預 金 残 高	100	233	-	291	149
貸 出 金 残 高	192,927	364,546	89,568	262,535	212,251
有 価 証 券 残 高	1,138,063	1,019,740	970,198	1,341,505	1,514,197
自 己 資 本 比 率	17.77%	23.01%	30.11%	19.88%	23.63%
配 当 性 向	-%	-%	-%	-%	-%
従 業 員 数	30 人	31 人	34 人	31 人	33 人

(注) 従業員数は、嘱託および臨時雇用者等を含んでおりません。

### 信託財産の状況

(単位:百万円)

指 標	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 9 月期	平成 23 年 9 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
信 託 報 酬	114	150	152	250	308
貸 出 金 残 高 ( 信 託 勘 定 )	-	-	-	-	-
有 価 証 券 残 高 ( 信 託 勘 定 )	203,317	257,259	266,443	209,869	298,483
信 託 財 産 額	524,492	570,638	541,187	570,420	650,796

## ■ 金融経済環境

当期（平成 23 年 4 月 1 日から平成 23 年 9 月 30 日まで）におけるわが国経済は、3 月に発生した東日本大震災後急速に落ち込みましたが、個人消費、設備投資などの民間需要の増加により持ち直しの動きを続けております。

金融市場におきましては、米経済の減速懸念の高まりを受けて米長期金利が低下したことなどから、長期金利は低下基調で推移し、9 月後半には欧州債務問題の拡大に伴い国債への資金シフトの動きが鮮明になったことから 1%を下回る水準まで低下しました。短期金融市場におきましては、日本銀行の金融緩和の強化を受けて低位で安定的に推移しました。

株式市場におきましては、米国株価の上昇などを背景に日経平均株価は 7 月上旬には一時 10,000 円台まで回復したものの、8 月以降は海外経済の失速懸念や急速な円高進行を受けて下落基調が鮮明となり、9 月後半には 8,300 円まで下落し、9 月末は 8,700 円となりました。

## ■ 事業の経過および成果

このような金融経済環境のなか、事業の経過および当期の業績は次のとおりとなりました。

### I 銀行業務

資産の部では、高格付先を中心に民間向け貸出に注力したものの、財務省向け貸出が減少したことから、貸出金の期末残高は 895 億円と前年同期比 2,749 億円の減少となりました。

有価証券投資につきましては、期間を限定し国債などの信用力の高い公社債を中心に行うこととしておりますが、期末残高は 9,701 億円と前年同期比 495 億円減少しました。

なお、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定、責任部署である審査室が二次査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて償却および引当を行っております。

負債の部では、預金の残高はゼロとなり、運用資産の減少を主因に資金調達額も減少したことから、コールマネーおよび借入金残高も大幅に減少しました。

## II 信託業務

信託業務につきましては、当社の主力商品である顧客分別金信託（金銭信託以外の金銭の信託）、外国為替証拠金信託（特定金銭信託）の受託を推進したほか、顧客分別金信託のノウハウを活かして、証券 CFD など CFD 証拠金信託の受託にも注力しました。

受託残高につきましては、信託財産総額は前年同期比 294 億円減少し 5,411 億円となりました。内訳としましては、金銭信託以外の金銭の信託では株価下落の影響を受けて顧客分別金信託の残高が減少したため、期末残高は 4,036 億円と前年同期比 321 億円減少しました。一方、特定金銭信託につきましては、外為証拠金信託や CFD 証拠金信託の受託に注力した結果、期末残高は 1,306 億円と前年同期比 27 億円増加しました。

なお、金銭の信託の受託財産につきましては、委託者の指図に基づき運用を行っておりますが、国内短期金利の低位安定推移が当面見通される中、運用利回り確保のため公社債での運用を増加させる傾向が強まっております。この結果、有価証券の期末残高は 2,664 億円と前年同期比 91 億円増加し、コールローンの期末残高は 1,839 億円と前年同期比 432 億円減少しました。

なお、信託財産のうち元本補てん契約のある信託はございません。

## III 損益状況

当中間期の損益状況につきましては、信託報酬は 152 百万円と前年同期比 1 百万円の増加となりましたが、市場金利の低下に伴う貸出・運用利回りの低下から資金運用収益は減少しました。一方、CDO（債務担保証券）に係る売却益を計上したことにより、経常収益は 2,988 百万円（前年同期比 760 百万円増加）となりました。

また、借入金の減少により資金調達費用が減少しましたが、貸倒引当金繰入額を計上したこともあり、経常費用は 1,342 百万円（前年同期比 309 百万円減少）となりました。

以上の結果、当中間期の経常利益は 1,645 百万円（前年同期比 1,070 百万円増加）となり、中間（当期）純利益は 1,644 百万円（前年同期比 388 百万円増加）となりました。

なお、当中間期末の国内基準に基づく自己資本比率は 30.11%となっております。

## □ 財務諸表

---

### ■ 財務諸表の適正性および作成に係る内部監査の有効性について

#### 財務諸表の適正性および作成に係る内部監査の有効性について

日証金信託銀行株式会社の平成 23 年 4 月 1 日から平成 23 年 9 月 30 日までの 2011 年中間ディスクロージャー誌に関して、私の知る限りにおいて、下記の事項を確認いたしました。

記

1. 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書および中間キャッシュ・フロー計算書（財務諸表等）は、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うにあたり、他の業務部門から独立した業務監査室による内部監査を実施し、財務諸表等の適正な開示が合理的に保証される内部統制および手続きが有効に機能していることを確認いたしました。

以 上

日証金信託銀行株式会社

取締役社長 古館 直人

## ■ 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末	平成 22 年 3 月末	平成 23 年 3 月末
( 資 産 の 部 )				
現 金 預 け 金	16,496	11,409	17,153	43,600
現 金	(0)	(0)	(0)	(0)
預 け 金	(16,496)	(11,409)	(17,153)	(43,600)
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	234,894	—	—	270,924
買 入 金 銭 債 権	—	—	876	—
有 価 証 券	1,019,740	970,198	1,341,505	1,514,197
国 債	(527,945)	(488,822)	(897,766)	(930,443)
地 方 債	(151,896)	(187,486)	(105,029)	(196,775)
社 債	(316,593)	(284,050)	(313,267)	(366,891)
株 式	(4)	(4)	(4)	(4)
そ の 他 の 証 券	(23,301)	(9,835)	(25,437)	(20,082)
貸 出 金	364,546	89,568	262,535	212,251
手 形 貸 付	(690)	(560)	(700)	(620)
証 書 貸 付 越	(363,455)	(89,008)	(259,835)	(210,731)
当 座 貸 越	(400)	(—)	(2,000)	(900)
そ の 他 の 資 産	1,479	1,133	1,503	1,608
前 払 費 用	(—)	(4)	(—)	(4)
未 収 収 益	(1,326)	(1,028)	(1,389)	(1,382)
そ の 他 の 資 産	(152)	(100)	(113)	(221)
有 形 固 定 資 産	131	129	140	137
建 物	(75)	(72)	(77)	(74)
リ ー ス 資 産	(2)	(2)	(—)	(2)
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	(53)	(55)	(62)	(60)
無 形 固 定 資 産	221	296	249	195
ソ フ ト ウ ェ ア	(221)	(166)	(248)	(194)
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	(—)	(130)	(—)	(—)
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	(0)	(0)	(0)	(0)
繰 延 税 金 資 産	233	238	233	238
貸 倒 引 当 金	▲ 1,825	▲ 1,285	▲ 2,944	▲ 1,238
資 産 の 部 合 計	1,635,918	1,071,688	1,621,253	2,041,915
( 負 債 の 部 )				
預 金	233	—	291	149
定 期 預 金	(233)	(—)	(291)	(149)
コ ー ル マ ネ ー	433,800	285,000	366,500	315,000
売 現 先 勘 定	—	—	86,192	—
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	8,315	6,302	9,611	27,529
借 入 金	1,162,800	755,400	1,129,600	1,677,400
借 入 金	(1,162,800)	(755,400)	(1,129,600)	(1,677,400)
信 託 勘 定 借 債	53	57	335	59
そ の 他 の 負 債	10,556	1,665	9,897	724
未 払 法 人 税 等	(31)	(30)	(32)	(20)
未 払 費 用	(449)	(290)	(611)	(582)
前 受 収 益	(3)	(6)	(9)	(—)
リ ー ス 債 務	(2)	(2)	(—)	(2)
そ の 他 の 負 債	(10,068)	(1,335)	(9,244)	(119)
賞 与 引 当 金	28	27	28	28
退 職 給 付 引 当 金	28	35	25	32
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	15	15	15	15
負 債 の 部 合 計	1,615,831	1,048,504	1,602,498	2,020,939
( 純 資 産 の 部 )				
資 本 金	14,000	14,000	14,000	14,000
資 本 剰 余 金	3,932	3,932	3,932	3,932
資 本 準 備 金	(3,932)	(3,932)	(3,932)	(3,932)
利 益 剰 余 金	3,156	5,936	1,900	4,291
利 益 準 備 金	(—)	(—)	(—)	(—)
そ の 他 利 益 剰 余 金	(3,156)	(5,936)	(1,900)	(4,291)
繰 越 利 益 剰 余 金	(3,156)	(5,936)	(1,900)	(4,291)
株 主 資 本 合 計	21,089	23,869	19,833	22,224
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	▲ 1,001	▲ 684	▲ 1,078	▲ 1,248
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	▲ 1,001	▲ 684	▲ 1,078	▲ 1,248
純 資 産 の 部 合 計	20,087	23,184	18,754	20,975
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	1,635,918	1,071,688	1,621,253	2,041,915

財務諸表

■ 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 22 年 9 月期	平成 23 年 9 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
経 常 収 益	2,227	2,988	6,019	4,414
信 託 報 酬	150	152	250	308
資 金 運 用 収 益	1,914	1,391	4,737	3,823
貸 出 金 利 息	(583)	(401)	(1,293)	(1,066)
有 価 証 券 利 息 配 当 金	(1,243)	(943)	(3,338)	(2,379)
コ ー ル ロ ー ン 利 息	(8)	(5)	(36)	(13)
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	(52)	(17)	(33)	(316)
預 け 金 利 息	(24)	(23)	(27)	(46)
そ の 他 の 受 入 利 息	(2)	(-)	(7)	(2)
役 務 取 引 等 収 益	14	10	48	46
そ の 他 の 役 務 収 益	(14)	(10)	(48)	(46)
そ の 他 業 務 収 益	147	1,434	983	235
国 債 等 債 券 売 却 益	(147)	(1,434)	(983)	(235)
そ の 他 の 業 務 収 益	(-)	(-)	(-)	(0)
そ の 他 経 常 収 益	0	0	0	0
そ の 他 の 経 常 収 益	(0)	(0)	(0)	(0)
経 常 費 用	1,652	1,342	4,348	3,297
資 金 調 達 費 用	1,038	744	2,099	2,252
預 金 利 息	(0)	(0)	(0)	(0)
コ ー ル マ ネ ー 利 息	(350)	(220)	(698)	(637)
売 現 先 利 息	(11)	(-)	(71)	(11)
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	(40)	(6)	(156)	(49)
借 用 金 利 息	(632)	(516)	(1,169)	(1,526)
そ の 他 の 支 払 利 息	(4)	(1)	(2)	(27)
役 務 取 引 等 費 用	37	14	72	55
そ の 他 の 役 務 費 用	(37)	(14)	(72)	(55)
そ の 他 業 務 費 用	155	105	754	155
国 債 等 債 券 売 却 損	(1)	(105)	(2)	(1)
国 債 等 債 券 償 却	(-)	(-)	(14)	(-)
そ の 他 の 業 務 費 用	(153)	(-)	(737)	(153)
営 業 経 費	415	427	797	822
そ の 他 経 常 費 用	5	51	624	11
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(-)	(47)	(612)	(-)
そ の 他 の 経 常 費 用	(5)	(4)	(12)	(11)
経 常 利 益	574	1,645	1,670	1,116
特 別 利 益	682	-	-	1,260
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	(682)	(-)	(-)	(1,256)
そ の 他 の 特 別 利 益	(-)	(-)	(-)	(4)
特 別 損 失	-	-	3	-
固 定 資 産 処 分 損	(-)	(-)	(3)	(-)
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,256	1,645	1,667	2,377
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	0	0	1	▲8
法 人 税 等 調 整 額	-	-	▲233	▲4
法 人 税 等 合 計	0	0	▲232	▲13
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,256	1,644	1,900	2,391

## ■ 主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 22 年 9 月期	平成 23 年 9 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
株 主 資 本				
< 資 本 金 >				
当 期 首 残 高	14,000	14,000	14,000	14,000
当 中 間 期 ( 当 期 ) 変 動 額	-	-	-	-
新 株 の 発 行	-	-	-	-
当 中 間 期 ( 当 期 ) 変 動 額 合 計	-	-	-	-
当 中 間 期 ( 当 期 ) 末 残 高	14,000	14,000	14,000	14,000
< 資 本 剰 余 金 >				
資 本 準 備 金				
当 期 首 残 高	3,932	3,932	12,000	3,932
当 中 間 期 ( 当 期 ) 変 動 額	-	-	-	-
新 株 の 発 行	-	-	-	-
準 備 金 の 減 少	-	-	▲8,067	-
当 中 間 期 ( 当 期 ) 変 動 額 合 計	-	-	▲8,067	-
当 中 間 期 ( 当 期 ) 末 残 高	3,932	3,932	3,932	3,932
そ の 他 の 資 本 剰 余 金				
当 期 首 残 高	-	-	-	-
当 中 間 期 ( 当 期 ) 変 動 額	-	-	-	-
準 備 金 の 額 の 減 少	-	-	8,067	-
剰 余 金 の 処 分	-	-	▲8,067	-
当 中 間 期 ( 当 期 ) 変 動 額 合 計	-	-	-	-
当 中 間 期 ( 当 期 ) 末 残 高	-	-	-	-
< 利 益 剰 余 金 >				
利 益 準 備 金				
当 期 首 残 高	-	-	465	-
当 中 間 期 ( 当 期 ) 変 動 額	-	-	-	-
準 備 金 の 額 の 減 少	-	-	▲465	-
当 中 間 期 ( 当 期 ) 変 動 額 合 計	-	-	▲465	-
当 中 間 期 ( 当 期 ) 末 残 高	-	-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	1,900	4,291	▲ 8,532	1,900
当 中 間 期 ( 当 期 ) 変 動 額	-	-	-	-
準 備 金 の 額 の 減 少	-	-	465	-
剰 余 金 の 処 分	-	-	8,067	-
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,256	1,644	1,900	2,391
当 中 間 期 ( 当 期 ) 変 動 額 合 計	1,256	1,644	10,432	2,391
当 中 間 期 ( 当 期 ) 末 残 高	3,156	5,936	1,900	4,291
< 株 主 資 本 合 計 >				
当 期 首 残 高	19,833	22,224	17,932	19,833
当 中 間 期 ( 当 期 ) 変 動 額	-	-	-	-
新 株 の 発 行	-	-	-	-
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,256	1,644	1,900	2,391
当 中 間 期 ( 当 期 ) 変 動 額 合 計	1,256	1,644	1,900	2,391
当 中 間 期 ( 当 期 ) 末 残 高	21,089	23,869	19,833	22,224
評 価 ・ 換 算 差 額 等				
< そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 >				
当 期 首 残 高	▲ 1,078	▲ 1,248	▲ 1,386	▲ 1,078
当 中 間 期 ( 当 期 ) 変 動 額	-	-	-	-
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の				
当 中 間 期 ( 当 期 ) 変 動 額 ( 純 額 )	76	563	307	▲ 169
当 中 間 期 ( 当 期 ) 変 動 額 合 計	76	563	307	▲ 169
当 中 間 期 ( 当 期 ) 末 残 高	▲ 1,001	▲ 684	▲ 1,078	▲ 1,248
純 資 産 合 計				
当 期 首 残 高	18,754	20,975	16,546	18,754
当 中 間 期 ( 当 期 ) 変 動 額	-	-	-	-
新 株 の 発 行	-	-	-	-
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,256	1,644	1,900	2,391
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の				
当 中 間 期 ( 当 期 ) 変 動 額 ( 純 額 )	76	563	307	▲ 169
当 中 間 期 ( 当 期 ) 変 動 額 合 計	1,333	2,208	2,207	2,221
当 中 間 期 ( 当 期 ) 末 残 高	20,087	23,184	18,754	20,975

財務諸表

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月期	平成 23 年 9 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間（当期）純利益	1,256	1,645	1,667	2,377
減価償却費	46	44	70	94
貸倒引当金の増減（▲）	▲ 1,119	47	612	▲ 1,706
賞与引当金の増減（▲）	0	▲ 0	2	▲ 0
退職給付引当金の増減（▲）	3	3	6	7
役員退職慰労引当金の増減（▲）	—	—	▲ 74	—
資金運用収益	▲ 1,914	▲ 1,391	▲ 4,737	▲ 3,823
資金調達費用	1,038	744	2,099	2,252
有価証券関係損益（▲）	1,996	1,072	2,745	4,414
固定資産除却損益（▲）	—	—	3	—
貸出金等の純増（▲）減	▲ 102,010	122,683	▲ 71,413	50,284
預金の純増減（▲）	▲ 58	▲ 149	191	▲ 142
譲渡性預金の純増減（▲）	—	—	—	—
借入金等の純増減（▲）	33,200	▲ 922,000,	618,900	547,800
コールローン等の純増（▲）減	—	—	7,000	—
債券貸借取引支払保証金等純増（▲）減	▲ 234,894	270,924	49,754	▲ 270,924
コールマネー等の純増減（▲）	▲ 18,892	▲ 30,000	▲ 311,804	▲ 137,692
債券貸借取引受入担保金等の純増減（▲）	▲ 1,296	▲ 21,227	▲ 30,266	17,918
信託勘定借の純増減（▲）	▲ 282	▲ 1	3	▲ 276
資金運用による収入	1,999	1,757	4,698	3,832
資金調達による支出	▲ 1,150	▲ 991	▲ 2,324	▲ 2,226
その他	761	93	331	704
小計	▲ 321,315	▲ 576,745	267,467	212,893
法人税等の支払額	▲ 1	▲ 1	14	▲ 1
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 321,316	▲ 576,746	267,482	212,892
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	▲ 1,171,176	▲ 435,817	▲ 3,165,488	▲ 2,890,307
有価証券の売却による収入	1,491,846	980,510	2,913,274	2,703,898
固定資産の取得による支出	▲ 10	▲ 138	▲ 192	▲ 36
投資活動によるキャッシュ・フロー	320,659	544,554	▲ 252,406	▲ 186,445
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	▲ 656	▲ 32,191	15,075	26,446
現金及び現金同等物の期首残高	17,153	43,600	2,078	17,153
現金及び現金同等物の中間期（当期）末残高	16,496	11,409	17,153	43,600



## 注記事項

### ■ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、それぞれ次のとおりであります。
 

満期保有目的債券	移動平均法による償却原価法（定額法）によって行っております。
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	移動平均法による原価法により行なっております。
  
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	3年～46年
そ	の	他 3年～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却および貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てることにしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てることにしております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てることにしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定、責任部署である審査室が二次査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
  - (2) 賞与引当金
 

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金
 

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。なお、平成20年6月27日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止しております。役員退職慰労引当金は、制度廃止日に在任し、かつ、当中間期末に在任している役員に対する支給見込額であります。
  - (5) リース取引の処理方法
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
  - (6) ヘッジ会計の方法
 

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金融商品に関する会計基準等に規定する金利スワップの特例処理によっております。
  - (7) 消費税等の会計処理
 

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税額等は、当中間期の費用に計上しております。

## 注記事項

### ■ 追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）および「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

### ■ 注記事項

#### 中間貸借対照表関係

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 現金担保付債券貸借取引により差し入れている有価証券が、国債に 6,297 百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は 655 百万円、延滞債権額は 446 百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 248 百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は、1,351 百万円であります。  
なお、3 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、959 百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	940,959 百万円
貸出金	8,800 百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	195,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	6,302 百万円
借入金	562,400 百万円

この他、信託業法第 11 条に規定する供託金として、有価証券 24 百万円を差し入れております。
- 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、12,000 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものが 11,000 百万円、1 年超のものが 1,000 百万円であります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 110 百万円

### 中間損益計算書関係

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 中間株主資本等変動計算書関係

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社の発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式	400	-	-	400	
普通株式	400	-	-	400	
合計	400	-	-	400	

### 金融商品関係

金融商品の時価に関する事項

平成 23 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注 2 参照)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金預け金	11,409	11,409	-
有価証券(※)	969,829	971,085	1,255
貸出金(※)	89,568		
貸倒引当金	△1,091		
貸出金計	88,476	88,476	-
資産計	1,069,715	1,070,971	1,255
コーポレートマネー	285,000	285,000	-
債券貸借取引	6,302	6,302	-
受入担保金			
借入金	755,400	755,417	17
信託勘定借	57	57	-
負債計	1,046,760	1,046,777	17

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

## 注記事項

### 注 1 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

##### (1) 現金預け金

現金預け金については、全て短期であるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 有価証券

債券等は、取引所の価格または業界団体およびブローカー等から入手した価格をもって時価としております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、情報ベンダーである(株)QUICK から入手した価格を適用しております。(株)QUICK の採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレートおよびスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

##### (3) 貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額に基づいて時価を算定しております。

破綻懸念先、実質破綻先および破綻先等債権については、担保および保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

#### 負 債

##### (1) 預金、コールマネー、債券貸借取引受入担保金及び信託勘定借

全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (2) 借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きな変動はないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。また固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて時価算定を行っております。

### 注 2 金融商品の時価の算定方法

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表 計 上 額
非 上 場 株 式	4
出 資 金	365
合 計	379

■ 有価証券関係

以下の項目には、中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成23年9月30日現在）

（単位：百万円）

	種 類	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	39,886	41,002	1,115
	社 債	4,326	4,456	129
	そ の 他	9,470	9,481	10
	合 計	53,684	54,939	1,255

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成23年9月30日現在）

（単位：百万円）

	種 類	中間貸借対照表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	債 券	515,335	515,215	119
	（ 国 債 ）	208,997	208,963	33
	（ 地 方 債 ）	115,974	115,943	31
	（ 社 債 ）	190,362	190,308	54
	そ の 他	10,002	10,000	2
	小 計	525,338	525,215	122
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	債 券	400,810	400,977	△167
	（ 国 債 ）	239,938	239,945	△7
	（ 地 方 債 ）	71,511	71,544	△32
	（ 社 債 ）	89,360	89,488	△127
	そ の 他	-	-	-
	小 計	400,810	400,977	△167
合 計		926,148	926,193	△44

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

区 分	中間貸借対照表 計 上 額
株 式	4
そ の 他	365
合 計	369

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 注記事項

### ■ 税効果会計関係

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位：百万円)

貸倒引当金	357
賞与引当金	11
退職給付引当金	14
役員退職慰労引当金	6
固定資産減損他	53
繰越欠損金	3,386
その他有価証券評価差額金	278
繰延税金資産小計	4,109
評価性引当額	△3,870
繰延税金資産合計	238

### ■ 1株当たり情報

1株当たり純資産額	57,961円27銭
1株当たり中間純利益金額	4,111円96銭

## □ 主要な業務の状況を示す指標

当社は、国際業務を設けておりませんので、国内業務部門のみの指標となっております。

### 部門別損益の内訳

(単位:百万円)

種 類	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 22 年 9 月期	平成 23 年 9 月期
資金運用収支	2,637	1,570	876	646
役務取引等収支	226	299	128	147
その他業務収支	228	80	▲8	1,328
業務粗利益	3,092	1,950	995	2,123

### 業務粗利益率

種 類	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 22 年 9 月期	平成 23 年 9 月期
業務粗利益率	0.23%	0.10%	0.12%	0.33%

### 利益率

指 標	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 22 年 9 月期	平成 23 年 9 月期
総資産経常利益率	0.12%	0.05%	0.07%	0.25%
純資産経常利益率	9.75%	5.83%	6.28%	14.59%
総資産中間 (当期)純利益率	0.13%	0.12%	0.15%	0.25%
純資産中間 (当期)純利益率	11.08%	12.48%	13.73%	14.58%

主要な業務の状況を示す指標

■ 資金運用収支の内訳

資金運用勘定

(単位:百万円)

種 類	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 22 年 9 月期	平成 23 年 9 月期
平 均 残 高	1,329,242	1,840,609	1,600,474	1,264,284
利 息	4,737	3,823	1,914	1,391
受 取 利 息 増 減	▲ 3,403	▲ 913	▲ 749	▲ 523
利 回 り	0.35%	0.20%	0.23%	0.21%

資金調達勘定

(単位:百万円)

種 類	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 22 年 9 月期	平成 23 年 9 月期
平 均 残 高	1,303,371	1,812,617	1,585,894	1,252,334
利 息	2,099	2,252	1,038	744
支 払 利 息 増 減	▲ 3,892	153	▲ 55	▲ 293
利 回 り	0.16%	0.12%	0.13%	0.11%

総資金利ざや

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 22 年 9 月期	平成 23 年 9 月期
総資金利ざや	0.13%	0.04%	0.05%	0.03%



■ 預金に関する指標

預金・譲渡性預金の平均残高

(単位:百万円)

種 類	平成 22 年 3 月期	平成 22 年 9 月期	平成 23 年 3 月期	平成 23 年 9 月期
預 金	103	272	241	138
流動性預金	-	-	-	-
定期性預金	103	272	241	138
その他の預金	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-
合 計	103	272	241	138

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 3 月末	平成 23 年 9 月末
固定金利 定期預金	3 ヶ月未満	-	34	-
	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	193	49	149
	6 ヶ月以上 1 年未満	49	149	-
	1 年以上 2 年未満	49	-	-
	2 年 以 上	-	-	-
	小 計	291	233	149
変動金利 定期預金	3 ヶ月未満	-	-	-
	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	-	-	-
	6 ヶ月以上 1 年未満	-	-	-
	1 年以上 2 年未満	-	-	-
	2 年 以 上	-	-	-
	小 計	-	-	-
その他の 定期預金	3 ヶ月未満	-	-	-
	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	-	-	-
	6 ヶ月以上 1 年未満	-	-	-
	1 年以上 2 年未満	-	-	-
	2 年 以 上	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計	291	233	149	-

主要な業務の状況を示す指標

■ 貸出金等に関する指標

貸出金の科目別平均残高

(単位:百万円)

種 類	平成 22 年 3 月期	平成 22 年 9 月期	平成 23 年 3 月期	平成 23 年 9 月期
手 形 貸 付	1,029	864	872	765
証 書 貸 付	213,628	321,060	302,367	170,830
当 座 貸 越	650	673	539	276
合 計	215,308	322,598	303,778	171,873

貸出金の担保種類別残高

(単位:百万円)

受入担保の種類	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 3 月末	平成 23 年 9 月末
有 価 証 券	218	126	119	118
債 権	176	144	144	90
不 動 産	2,091	1,549	1,009	876
財 団	674	732	500	250
そ の 他	56	118	7	11
保 証	19,206	23,440	24,628	19,657
信 用	240,111	338,433	185,841	68,563
合 計	262,535	364,546	212,251	89,568

貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

区 分	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 3 月末	平成 23 年 9 月末
設 備 資 金	8,047	7,729	8,827	6,273
運 転 資 金	254,488	356,816	203,423	83,294
合 計	262,535	364,546	212,251	89,568

特定海外債権残高の 5%以上を占める国別の残高

➤ 該当ありません。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

期 間	平成 22 年 3 月 末	平成 22 年 9 月 末	平成 23 年 3 月 末	平成 23 年 9 月 末
1 年 以 下	194,366	296,807	136,084	15,991
1 年 超 3 年 以 下	37,273	39,024	49,038	55,048
3 年 超 5 年 以 下	24,634	19,775	16,677	10,789
5 年 超 7 年 以 下	4,588	7,989	9,727	6,635
7 年 超	—	—	—	—
期間の定めのないもの	1,672	949	724	1,102
合 計	262,535	364,546	212,251	89,568
う ち 固 定 金 利				
1 年 以 下	-	-	-	-
1 年 超 3 年 以 下	6,000	7,285	10,285	12,085
3 年 超 5 年 以 下	2,800	2,085	2,085	285
5 年 超 7 年 以 下	-	285	214	142
7 年 超	-	-	-	-
期間の定めのないもの	-	-	-	-
う ち 変 動 金 利				
1 年 以 下	-	-	-	-
1 年 超 3 年 以 下	31,273	31,738	38,752	42,962
3 年 超 5 年 以 下	21,834	17,689	14,591	10,504
5 年 超 7 年 以 下	4,588	7,703	9,512	6,492
7 年 超	-	-	-	-
期間の定めのないもの	1,672	949	724	1,102

- 残存期間 1 年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の  
区別をしておりません。

中小企業に対する貸出金の残高および総額に占める割合

(単位:百万円)

	平成 22 年 3 月 末	平成 22 年 9 月 末	平成 23 年 3 月 末	平成 23 年 9 月 末
中小企業等貸出金残高(A)	20,706	18,682	16,226	14,199
貸 出 金 総 額 ( B )	262,535	364,546	212,251	89,568
比 率 ( A ) / ( B )	7.88%	5.12%	7.64%	15.85%

主要な業務の状況を示す指標

貸出金の業種別残高および総額に占める割合

(単位:百万円)

業 種	平成 22 年 3 月 末		平成 22 年 9 月 末		平成 23 年 3 月 末		平成 23 年 9 月 末	
	貸 出 金 残 高	構 成 比 %	貸 出 金 残 高	構 成 比 %	貸 出 金 残 高	構 成 比 %	貸 出 金 残 高	構 成 比 %
製 造 業	33,241	(12.66)	32,145	(8.81)	33,290	(15.68)	32,404	(36.17)
漁 業	166	(0.06)	111	(0.03)	-	(-)	-	(-)
鉱 業	576	(0.21)	528	(0.14)	480	(0.23)	432	(0.48)
建 設 業	3,419	(1.30)	1,890	(0.51)	2,319	(1.09)	2,087	(2.33)
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,996	(0.76)	1,998	(0.54)	1,999	(0.94)	-	(-)
情 報 通 信 業	2,608	(0.99)	3,111	(0.85)	2,633	(1.24)	700	(0.78)
運 輸 業	11,773	(4.48)	11,582	(3.17)	11,180	(5.27)	11,476	(12.81)
卸 売 業	4,414	(1.68)	5,621	(1.54)	5,616	(2.65)	5,611	(6.26)
小 売 業	1,595	(0.60)	181	(0.04)	119	(0.06)	-	(-)
金 融 ・ 保 険 業	13,061	(4.97)	13,563	(3.72)	13,627	(6.42)	11,795	(13.16)
不 動 産 業	4,641	(1.76)	2,752	(0.75)	7,781	(3.67)	9,227	(10.30)
物 品 質 貸 業	350	(0.13)	1,000	(0.27)	2,950	(1.39)	2,950	(3.29)
サ ー ビ ス 業	526	(0.20)	248	(0.06)	138	(0.06)	82	(0.09)
中 央 政 府 (政府保証含む)	184,164	(70.14)	289,811	(79.49)	130,115	(61.30)	12,800	(14.29)
合 計	262,535	(100.00)	364,546	(100.00)	212,251	(100.00)	89,568	(100.00)

預貸率

預 貸 率	平成 22 年 3 月 期	平成 22 年 9 月 期	平成 23 年 3 月 期	平成 23 年 9 月 期
期 末 値	89,946.52%	156,360.92%	142,093.14%	-%
期 中 平 均 値	208,724.69%	118,346.63%	126,021.56%	123,805.39%

預証率

預 証 率	平成 22 年 3 月 期	平成 22 年 9 月 期	平成 23 年 3 月 期	平成 23 年 9 月 期
期 末 値	459,608.43%	437,386.34%	1,013,688.69%	-%
期 中 平 均 値	1,044,174.63%	430,053.78%	517,887.31%	743,024.54%

■ リスク管理債権残高

(単位:百万円)

貸出金の種類	平成22年3月末	平成22年9月末	平成23年3月末	平成23年9月末
破綻先債権額	1,463	949	724	655
延滞債権額	209	-	-	446
3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	1,382	946	816	248
合計	3,055	1,896	1,540	1,351

■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位:億円)

債権の区分	平成22年3月末	平成22年9月末	平成23年3月末	平成23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17	10	7	11
危険債権	13	9	8	2
要管理債権	1	1	-	-
正常債権	2,597	3,629	2,108	883
合計	2,627	3,648	2,124	897

➤ 単位未満は四捨五入しております。

■ 貸倒引当金残高および期中増減額

(単位:百万円)

貸倒引当金	平成22年3月末	平成22年9月末	平成23年3月末	平成23年9月末
一般貸倒引当金	464	271	226	194
(前期末比増減)	(179)	(▲192)	(▲237)	(▲32)
個別貸倒引当金	2,480	1,554	1,011	1,091
(前期末比増減)	(432)	(▲926)	(▲1,468)	(79)
合計	2,944	1,825	1,238	1,285

■ 貸出金償却額

➤ 該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標

■ 有価証券に関する指標

有価証券の種類別残高

(単位:百万円)

種 類	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 3 月末	平成 23 年 9 月末
国 債	897,766	527,945	930,443	488,822
地 方 債	105,029	151,896	196,775	187,486
社 債	313,267	316,593	366,891	284,050
株 式	4	4	4	4
外 国 証 券	25,063	22,934	19,712	9,470
その他の有価証券	373	367	369	365
合 計	1,341,505	1,019,740	1,514,197	970,198

有価証券の種類別平均残高

(単位:百万円)

種 類	平成 22 年 3 月期	平成 22 年 9 月期	平成 23 年 3 月期	平成 23 年 9 月期
国 債	723,521	716,280	760,259	525,916
地 方 債	76,428	137,089	156,929	181,404
社 債	251,754	294,528	308,646	309,598
株 式	4	4	4	4
外 国 証 券	25,168	23,997	22,169	14,211
その他の有価証券	232	373	373	369
合 計	1,077,109	1,172,273	1,248,382	1,031,504

商品有価証券

- 当社は期中において商品有価証券を保有していません。

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

種類	残存期間	平成22年3月末	平成22年9月末	平成23年3月末	平成23年9月末
国債	1年以下	847,870	457,934	830,509	428,939
	1年超3年以下	10,026	30,135	60,053	19,996
	3年超5年以下	-	-	-	-
	5年超7年以下	-	-	-	7,625
	7年超10年以下	36,907	39,875	39,880	32,260
	10年超	2,961	-	-	-
	期間の定めのないもの	-	-	-	-
	小計	897,766	527,945	930,443	488,822
地方債	1年以下	81,346	102,660	129,417	121,377
	1年超3年以下	23,683	49,235	67,358	66,108
	3年超5年以下	-	-	-	-
	5年超7年以下	-	-	-	-
	7年超10年以下	-	-	-	-
	10年超	-	-	-	-
	期間の定めのないもの	-	-	-	-
	小計	105,029	151,896	196,775	187,486
社債	1年以下	237,129	216,384	279,504	194,490
	1年超3年以下	74,227	98,292	85,465	87,632
	3年超5年以下	-	-	-	-
	5年超7年以下	-	-	-	1,926
	7年超10年以下	1,910	1,916	1,921	-
	10年超	-	-	-	-
	期間の定めのないもの	-	-	-	-
	小計	313,267	316,593	366,891	284,050
株式	1年以下	-	-	-	-
	1年超3年以下	-	-	-	-
	3年超5年以下	-	-	-	-
	5年超7年以下	-	-	-	-
	7年超10年以下	-	-	-	-
	10年超	-	-	-	-
	期間の定めのないもの	4	4	4	4
	小計	4	4	4	4
外国証券	1年以下	3,367	11,285	17,756	9,470
	1年超3年以下	17,015	9,291	-	-
	3年超5年以下	405	405	-	-
	5年超7年以下	1,948	1,952	1,956	-
	7年超10年以下	2,326	-	-	-
	10年超	-	-	-	-
	期間の定めのないもの	-	-	-	-
	小計	25,064	22,934	19,712	9,470
その他の有価証券	1年以下	-	-	-	-
	1年超3年以下	-	-	-	-
	3年超5年以下	-	-	-	-
	5年超7年以下	-	-	-	-
	7年超10年以下	-	-	-	-
	10年超	-	-	-	-
	期間の定めのないもの	373	367	369	365
	小計	373	367	369	365
合計		1,341,505	1,019,740	1,514,197	970,198

主要な業務の状況を示す指標

■ 有価証券の時価情報

売買目的有価証券

➤ 該当ありません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種	類	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 3 月末	平成 23 年 9 月末
国 債	貸借対照表計上額	39,869	39,875	39,880	39,886
	時 価	41,062	41,200	41,258	41,002
	差 額	1,192	1,325	1,377	1,115
	う ち 益	1,192	1,325	1,377	1,115
	う ち 損	-	-	-	-
社 債	貸借対照表計上額	7,010	7,016	7,021	4,326
	時 価	7,200	7,208	7,180	4,456
	差 額	189	192	158	129
	う ち 益	189	192	158	129
	う ち 損	-	-	-	-
外国証券	貸借対照表計上額	22,331	22,528	19,307	9,470
	時 価	22,633	22,763	19,421	9,481
	差 額	301	235	114	10
	う ち 益	301	235	114	10
	う ち 損	-	-	-	-
合 計	貸借対照表計上額	69,212	69,420	66,209	53,684
	時 価	70,896	71,172	67,860	54,939
	差 額	1,684	1,752	1,651	1,255
	う ち 益	1,684	1,752	1,651	1,255
	う ち 損	-	-	-	-

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

種	類	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 3 月末	平成 23 年 9 月末
非 上 場 株 式		4	4	4	4
出 資 証 券		373	367	369	365
合 計		377	371	373	369

➤ 当項目につきましては、注記事項にございます有価証券関係をご参照下さい。



その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 3 月末	平成 23 年 9 月末	
株 式	取 得 原 価	-	-	-	-	
	貸借対照表計上額	-	-	-	-	
	評 価 差 額	-	-	-	-	
	評 価 差 額 益	-	-	-	-	
	評 価 差 額 損	-	-	-	-	
債 券	国 債	取 得 原 価	857,910	488,065	890,591	448,908
		貸借対照表計上額	857,896	488,069	890,562	448,935
		評 価 差 額	▲13	4	▲29	26
		評 価 差 額 益	42	23	14	33
		評 価 差 額 損	▲56	▲19	▲43	▲7
	地 方 債	取 得 原 価	104,947	151,880	196,929	187,487
		貸借対照表計上額	105,029	151,896	196,775	187,486
		評 価 差 額	82	15	▲153	▲1
		評 価 差 額 益	96	37	0	31
		評 価 差 額 損	▲14	▲22	▲153	▲32
	社 債	取 得 原 価	306,056	309,510	360,088	279,797
		貸借対照表計上額	306,256	309,577	359,870	279,723
		評 価 差 額	200	66	▲217	▲73
		評 価 差 額 益	291	104	4	54
		評 価 差 額 損	▲91	▲38	▲222	▲127
外 国 証 券	取 得 原 価	2,732	405	405	-	
	貸借対照表計上額	2,732	405	405	-	
	評 価 差 額	-	-	-	-	
	評 価 差 額 益	-	-	-	-	
	評 価 差 額 損	-	-	-	-	
そ の 他	取 得 原 価	15,882	15,000	15,000	10,000	
	貸借対照表計上額	15,882	15,002	15,009	10,002	
	評 価 差 額	▲0	2	9	2	
	評 価 差 額 益	6	2	9	2	
	評 価 差 額 損	▲6	-	-	-	
合 計	取 得 原 価	1,287,529	964,862	1,463,015	926,193	
	貸借対照表計上額	1,287,798	964,951	1,462,623	926,148	
	評 価 差 額	268	89	▲391	▲44	
	評 価 差 額 益	436	169	28	122	
	評 価 差 額 損	▲168	▲80	▲419	▲167	

- 貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

主要な業務の状況を示す指標

■ 金銭の信託関係

金銭の信託の保有目的別内訳

- 該当ありません。

■ デリバティブ取引関係

デリバティブ取引

- 当社はヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っておりますが、すべての取引はヘッジ会計における金利スワップの特例処理を適用しているため、当項目に記載する事項はございません。

## 信託業務に関する主要な指標

### 信託財産残高表

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末	平成 22 年 3 月末	平成 23 年 3 月末
(資産の部)				
有価証券	257,259	266,443	209,869	298,483
(国債)	(244,211)	(253,545)	(199,673)	(284,689)
(外国証券)	(3,462)	(4,007)	(455)	(4,007)
(その他の証券)	(9,586)	(8,891)	(9,741)	(9,787)
受託有価証券	6,400	6,374	7,697	6,261
金銭債権	500	500	500	500
その他債権	50	1	50	19
コールローン	227,223	183,960	299,107	253,923
銀行勘定貸	53	57	335	59
現金預け金	79,150	83,850	52,860	91,550
合計	570,638	541,187	570,420	650,796
(負債の部)				
特定金銭信託	127,944	130,651	103,548	131,773
金銭信託以外の金銭の信託	435,791	403,661	458,672	512,260
有価証券の信託	6,401	6,375	7,699	6,262
金銭債権の信託	500	500	500	500
合計	570,638	541,187	570,420	650,796

- 当社は、元本補てん契約のある信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託の取扱残高はございません。
- 次頁にて、金銭信託の受託状況を表示しております。

信託業務に関する主要な指標

■ 金銭信託の受託状況

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

期 間	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 3 月末	平成 23 年 9 月末
1 年 未 満	-	-	-	-
1 年 以 上 2 年 未 満	-	-	-	-
2 年 以 上 5 年 未 満	-	2	-	-
5 年 以 上	309	0	30	29
そ の 他 の も の	102,732	124,403	127,732	123,332
合 計	103,042	124,406	127,763	123,362

貸出金および有価証券による運用状況

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 3 月末	平成 23 年 9 月末
貸 出 金	-	-	-	-
有 価 証 券	1,957	9,961	10,532	12,781
合 計	1,957	9,961	10,532	12,781

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 3 月末	平成 23 年 9 月末
国 債	1,502	6,499	6,525	8,774
外 国 証 券	455	3,462	4,007	4,007
合 計	1,957	9,961	10,532	12,781

## 自己資本の充実の状況

### 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末	平成22年3月末	平成23年3月末
基本的項目 (Tier I)				
資本金	14,000	14,000	14,000	14,000
資本準備金	3,932	3,932	3,932	3,932
利益準備金	—	—	—	—
その他利益剰余金	3,156	5,936	1,900	4,291
その他有価証券の評価差損	-	-	-	-
基本的項目計①	21,089	23,869	19,833	22,224
補完的項目 (Tier II)				
一般貸倒引当金	271	194	464	226
補完的項目計②	271	194	464	226
自己資本総額③ (① + ②)	21,360	24,063	20,297	22,451
控除項目				
他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	1	1	1	1
自己資本控除とされる 証券化エクスポージャー	366	364	372	368
控除項目計④	367	365	373	369
自己資本額⑤ (③ - ④)	20,993	23,698	19,923	22,081
リスク・アセット等				
資産(オン・バランス)項目	86,824	74,352	95,742	89,057
オフ・バランス取引項目	674	502	690	681
オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額	3,703	3,841	3,743	3,677
リスク・アセット等計⑥	91,201	78,695	100,176	93,415
自己資本比率(国内基準)(=⑤/⑥×100)	23.01%	30.11%	19.88%	23.63%

自己資本の充実の状況

■ 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額

■ 標準的手法

(単位:百万円)

	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 3 月末	平成 23 年 9 月末
貸 出 金	1,917	1,764	1,935	1,843
有 価 証 券	1,743	1,669	1,584	1,101
そ の 他	196	66	69	49
合 計	3,857	3,499	3,589	2,994

証券化エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 3 月末	平成 23 年 9 月末
106	—	—	—

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

■ 基礎的手法

(単位:百万円)

平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 3 月末	平成 23 年 9 月末
149	148	147	153

単体自己資本比率および単体基本的項目比率

	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 3 月末	平成 23 年 9 月末
単体自己資本比率	19.88%	23.01%	23.63%	30.11%
単体基本的項目比率	19.79%	23.12%	23.79%	30.33%

単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 3 月末	平成 23 年 9 月末
4,007	3,648	3,736	3,147

## ■ 信用リスクに関する事項

## 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

➤ 地域別、業種別、残存期間別（証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

平成 22 年 3 月末	合 計	貸 出 金	有 価 証 券	コミットメント等	そ の 他
地域別・業種別					
製 造 業	44,623	32,757	11,865	-	-
漁 業	167	167	-	-	-
鉱 業	576	576	-	-	-
建 設 業	2,692	2,692	-	-	-
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	19,685	2,002	17,682	-	-
情 報 通 信 業	8,656	2,610	5,546	500	-
運 輸 業	17,581	12,314	5,266	-	-
卸 売 業	5,220	4,417	803	-	-
小 売 業	2,410	1,595	815	-	-
金 融 ・ 保 険 業	66,385	12,824	35,494	2,010	16,057
不 動 産 業	3,859	3,815	-	-	43
物 品 質 貸 業	351	351	-	-	-
教 育 ・ 学 習 支 援 業	1,607	-	1,607	-	-
医 療 ・ 福 祉	602	-	602	-	-
サ ー ビ ス 業	4,228	299	3,929	-	-
中 央 政 府 等	1,440,737	184,246	1,255,372	-	1,118
そ の 他	1,041	-	377	33	630
国 内 合 計	1,620,428	260,669	1,339,365	2,543	17,850
残存期間別					
1 年 以 内	1,379,358	193,856	1,170,410	62	15,027
1 年 超 ~ 3 年 以 内	164,403	37,205	124,848	2,348	-
3 年 超 ~ 5 年 以 内	24,743	24,611	-	132	-
5 年 超	48,317	4,588	43,728	-	-
期 限 な し	3,606	406	377	-	2,822
合 計	1,620,428	260,669	1,339,365	2,543	17,850

(単位：百万円)

平成 22 年 9 月末	合 計	貸 出 金	有 価 証 券	コミットメント等	そ の 他
地域別・業種別					
製 造 業	32,177	32,177	-	-	-
漁 業	111	111	-	-	-
鉱 業	528	528	-	-	-
建 設 業	1,523	1,523	-	-	-
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	29,347	2,003	27,344	-	-
情 報 通 信 業	9,606	3,114	5,991	500	0
運 輸 業	21,223	11,600	9,623	-	-
卸 売 業	5,623	5,623	-	-	-
小 売 業	181	181	-	-	-
金 融 ・ 保 険 業	96,339	13,407	43,168	1,952	37,811
不 動 産 業	2,287	2,243	-	-	43
物 品 質 貸 業	1,000	1,000	-	-	-
教 育 ・ 学 習 支 援 業	2,310	-	2,310	-	-
医 療 ・ 福 祉	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	2,715	188	2,527	-	-
中 央 政 府 等	1,220,194	289,921	928,838	-	1,434
そ の 他	1,008	-	371	33	604
国 内 合 計	1,426,179	363,623	1,020,176	2,485	39,893
残存期間別					
1 年 以 内	1,124,674	296,484	789,151	1,277	37,760
1 年 超 ~ 3 年 以 内	226,882	38,881	186,910	1,091	-
3 年 超 ~ 5 年 以 内	20,039	19,929	-	110	-
5 年 超	51,739	7,989	43,743	5	-
期 限 な し	2,842	338	371	-	2,132
合 計	1,426,179	363,623	1,020,176	2,485	39,893

自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

平成 23 年 3 月末		合 計	貸 出 金	有 価 証 券	コミットメント等	そ の 他
地域別・業種別	製 造 業	33,326	33,326	-	-	-
	漁 業	-	-	-	-	-
	鉱 業	480	480	-	-	-
	建 設 業	2,000	2,000	-	-	-
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	30,799	2,004	28,795	-	-
	情 報 通 信 業	9,407	2,636	6,266	500	4
	運 輸 業	20,678	11,192	9,485	-	-
	卸 売 業	5,618	5,618	-	-	-
	小 売 業	119	119	-	-	-
	金 融 ・ 保 険 業	168,691	13,512	58,511	23,797	72,869
	不 動 産 業	7,341	7,297	-	-	43
	物 品 賃 貸 業	2,950	2,950	-	-	-
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	6,031	-	6,031	-	-
	医 療 ・ 福 祉	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	1,596	81	1,515	-	-	
中 央 政 府 等	1,577,047	130,153	1,419,036	-	27,858	
そ の 他	986	-	373	29	583	
国 内 合 計	1,867,076	211,373	1,530,015	24,327	101,360	
残存期間別	1 年 以 内	1,503,888	135,803	1,273,010	22,693	72,381
	1 年 超 ~ 3 年 以 内	263,447	48,990	212,873	1,583	2
	3 年 超 ~ 5 年 以 内	16,713	16,667	-	45	1
	5 年 超	53,490	9,727	43,758	5	-
	期 限 な し	29,536	183	377	-	28,974
	合 計	1,867,076	211,373	1,530,015	24,327	101,360

(単位：百万円)

平成 23 年 9 月末		合 計	貸 出 金	有 価 証 券	コミットメント等	そ の 他
地域別・業種別	製 造 業	32,441	32,441	-	-	-
	漁 業	-	-	-	-	-
	鉱 業	432	432	-	-	-
	建 設 業	1,650	1,650	-	-	-
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	22,511	-	22,511	-	-
	情 報 通 信 業	4,630	700	3,429	500	0
	運 輸 業	20,665	11,489	9,176	-	-
	卸 売 業	5,614	5,614	-	-	-
	小 売 業	-	-	-	-	-
	金 融 ・ 保 険 業	59,753	11,713	40,542	7,417	79
	不 動 産 業	8,786	8,742	-	-	43
	物 品 賃 貸 業	2,950	2,950	-	-	-
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	6,418	-	6,418	-	-
	医 療 ・ 福 祉	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	1,845	29	1,816	-	-	
中 央 政 府 等	910,840	12,803	896,665	-	1,372	
そ の 他	1,079	-	368	29	681	
国 内 合 計	1,079,620	88,567	980,928	7,946	2,177	
残存期間別	1 年 以 内	788,635	15,994	765,073	7,512	54
	1 年 超 ~ 3 年 以 内	229,094	55,025	173,672	397	-
	3 年 超 ~ 5 年 以 内	10,824	10,789	-	34	-
	5 年 超	48,451	6,635	41,813	2	-
	期 限 な し	2,614	122	369	-	2,122
	合 計	1,079,620	88,567	980,928	7,946	2,177



## 三ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

## ■地域別、業種別

(単位:百万円)

	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 3 月末	平成 23 年 9 月末
建設業	265	159	138	7
金融・保険業	271	294	183	115
不動産業	350	219	176	109
サービス業	37	34	31	29
業種別合計	924	707	529	260
国内合計	924	707	529	260

## 貸倒引当金の期末残高および期中増減額

- ▶ 当項目につきましては、「主要な業務の状況を示す指標」にございます「貸倒引当金残高および期中増減額」をご参照下さい。

## 個別貸倒引当金の期末残高および期中増減額

## ■地域別、業種別

(単位:百万円)

平成 22 年 3 月末	期首残高	期中増減額	期末残高
建設業	811	▲ 80	731
金融・保険業	10	265	275
不動産業	630	198	828
サービス業	163	63	227
その他の	432	▲ 14	417
業種別合計	2,048	432	2,480
国内合計	2,048	432	2,480

(単位:百万円)

平成 22 年 9 月末	期首残高	期中増減額	期末残高
建設業	731	▲ 359	371
金融・保険業	275	▲ 84	191
不動産業	828	▲ 316	512
サービス業	227	▲ 166	60
その他の	417	-	417
業種別合計	2,480	▲ 926	1,554
国内合計	2,480	▲ 926	1,554

## 自己資本の充実の状況

(単位:百万円)

平成 23 年 3 月末	期 首 残 高	期 中 増 減 額	期 末 残 高
建 設 業	731	▲ 408	322
金 融 ・ 保 険 業	275	▲ 140	135
不 動 産 業	828	▲ 331	497
サ ー ビ ス 業	227	▲ 170	57
そ の 他	417	▲ 417	-
業 種 別 合 計	2,480	▲ 1,468	1,011
国 内 合 計	2,480	▲ 1,468	1,011

(単位:百万円)

平成 23 年 9 月末	期 首 残 高	期 中 増 減 額	期 末 残 高
建 設 業	322	117	439
金 融 ・ 保 険 業	135	▲ 33	101
不 動 産 業	497	▲ 0	496
サ ー ビ ス 業	57	▲ 3	53
業 種 別 合 計	1,011	79	1,091
国 内 合 計	1,011	79	1,091

## 貸出金償却の額

- 該当ありません。

## 標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

- リスク・ウェイトの区分別信用リスク削減効果勘案後の残高  
(証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成 22 年 3 月末		平成 22 年 9 月末		平成 23 年 3 月末		平成 23 年 9 月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	-	1,433,766	-	1,242,217	-	1,670,074	-	917,142
10%	2,000	14,364	3,000	15,124	-	23,434	-	24,628
20%	35,732	32,704	45,762	29,156	46,016	30,974	29,528	19,683
50%	46,390	415	39,252	185	47,512	162	50,962	134
70%	2,000	-	2,000	-	2,000	10	2,000	5
100%	21,616	26,693	21,221	25,956	20,981	24,796	17,499	17,290
120%	1,870	2,500	826	1,099	734	-	642	-
150%	-	-	-	8	-	7	-	6
資本控除	-	373	-	367	-	369	-	365

## ■ 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 3 月末	平成 23 年 9 月末
適格金融資産担保	1,347	-	-	-

### 保証等が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 3 月末	平成 23 年 9 月末
保 証	17,042	23,444	24,133	19,659

## ■ 派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項

### 与信相当額の算出方法

- カレント・エクスポージャー方式

### グロス再構築コストの額の合計額

(単位:百万円)

平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 3 月末	平成 23 年 9 月末
893	617	760	381

### 担保に関する事項

- 該当ありません。

### クレジット・デリバティブに関する事項

- 該当ありません。

自己資本の充実の状況

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の種類別内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成22年3月末	平成22年9月末	平成23年3月末	平成23年9月末
有価証券他	3,203	-	-	-
合計	3,203	-	-	-

リスク・ウェイト区分別の残高および所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成22年3月末		平成22年9月末		平成23年3月末		平成23年9月末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	678	5	-	-	-	-	-	-
50%	-	-	-	-	-	-	-	-
100%	2,525	101	-	-	-	-	-	-
350%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,203	106	-	-	-	-	-	-

自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

➤ 該当ありません。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

➤ 該当ありません。

■ 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 3 月末	平成 23 年 9 月末
上場株式等エクスポージャー	-	-	-	-
上記以外の株式等エクスポージャー	377	371	373	369

株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

➤ 該当ありません。

貸借対照表で認識し、損益計算書で認識されない評価損益の額

➤ 該当ありません。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

➤ 該当ありません。

■ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

- 標準的金利ショックによる試算
- ・ 保有期間: 1 年
  - ・ 観測期間: 5 年
  - ・ 金利ショック幅: 99 パーセントイル値

(単位:百万円)

経済価値変化	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 3 月末	平成 23 年 9 月末
金利上昇時	▲ 3,634	▲ 3,948	▲ 4,045	▲ 2,083
金利下降時	1,328	1,428	1,623	1,379